

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	事業開始年度	平成20年度			作成責任者
担当部局庁	住宅局	担当課室	住宅総合整備課住環境整備室、市街地建築課、市街地建築課市街地住宅整備室			室長 木下一也 課長 井上 勝徳 室長 伊藤 明子
会計区分	一般会計	上位政策	都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住替え・二地域居住の推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等への助成を行い、長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 良好な基盤・まちなみ整備等居住環境整備に資する協定等の締結又は運用等を行う事業 ② 住替え・二地域居住を推進するための住宅の再生、流通の促進等を行う事業 ③ 消費者が安心して権利を取得できる枠組みが整備された汎用的なタイムシェア型住宅供給に係る事業スキームの策定を行う事業等 ④ ①～③等を支援するための関係情報の一元的な集約・提供を行う事業等に対する補助。(補助率:定額補助)					
実施状況	【平成21年度実績】 ① 良好な基盤・まちなみ整備等居住環境整備に資する事業 : 113件 ② 住替え・二地域居住の推進 : 9件 ③ タイムシェア型住宅供給の促進 : 3件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	400	500	600	300
	執行額	—	400	479		
	執行率	—	100.0%	95.8%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助事業者からの補助申請・完了報告を通じて、支出先・使途及び事業目的の達成状況を把握しているところ。あわせて、平成21年度の実施状況については、事業の成果を整理した報告書を作成。				
	見直しの余地	・ホームページへの掲載の充実や情報交流会の開催等により、先進的な取り組みの成果について広範な普及を図る。 ・継続性や地域の取組みへの波及状況という観点等からの見直しが必要。				
予算・監視の効率化	【一部改善】 長期優良住宅等を推進する環境整備のためには、担い手育成やビジネスモデル構築等の様々な条件整備が必要であるが、その中から、より優先度の高い事業を対象とし、重点化を図る。また、ビジネスモデル構築等が、実際にどの程度の効果を発揮しているかなど、事業効果の検証を可能とするよう取り組む。					
補記	【予算科目】 ・056 都市・地域づくり推進費 ・95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 ・95016-2405-16 長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金					
			(21年度予算額)	(21年度決算見込額)		
			500万円	479百万円		

国土交通省  
479百万円

住替え・二地域居住の推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等へ助成を実施。

【公募・補助】

A. 民間事業者等  
(9団体)  
59百万円

良好な基盤・まちなみ整備等居住環境整備に資する協定等の締結又は運用、住替え・二地域居住を推進するための住宅の再生、流通の促進等を実施。

【公募・補助】

B. 一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構  
393百万円

良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等に対する補助金の交付に関する事務、住民組織・NPO等に対する指導・相談、活動成果のとりまとめ、事業の普及啓発を実施。

【公募・補助】

C. 公益法人  
(4団体)  
22百万円

良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等の公募に関する、公募要項の作成、公募案件の受付、学識経験者で構成する評価委員会の運営、公募提案の評価を実施。

【公募・補助】

D. (独)住宅金融支援機構  
5百万円

住替え・二地域居住を推進するための住宅の再生、流通の促進等を支援するための関係情報の一元的な集約・提供を行う事業を実施。

【公募・補助】

E. 民間事業者等  
(112団体)  
333百万円

良好な基盤・まちなみ整備等居住環境整備に資する協定等の締結又は運用、住替え・二地域居住を推進するための住宅の再生、流通の促進等を実施。

【公募・補助】

F. 公益法人  
(15団体)  
51百万円

長期優良住宅等推進環境整備事業における普及・啓発に係わる作業補助及び選定団体の指導・相談、とりまとめに係わる作業補助を実施。

【委託】

G. 民間事業者等  
(4団体)  
7百万円

良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等の公募に関する、公募案件の整理、学識経験者で構成する評価委員会の資料作成を実施。

【委託】

H. 個人  
(3名)  
1百万円

汎用的なタイムシェア型住宅供給に係る事業スキームの策定を行う事業の調査検討に係る技術的な支援業務を実施。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.一般法人移住・住みかえ支援機構			E.株式会社都市環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託料	活動成果のとりまとめに要する費用	8	事業費	長期優良住宅等推進環境整備事業における選定団体の活動支援及び状況把握業務等	16
人件費	補助事業実施のための補助員	6			
旅費	現地調査等	1			
その他	消耗品費、電話代、郵送代、印刷製本費等	3			
計		18	計		16
B.一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構			F.財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	長期優良住宅等推進環境整備事業を行う者への補助	284	事業費	長期優良住宅等推進環境整備事業における普及・啓発及び指導・相談等の業務	14
外部委託料	活動成果のとりまとめに要する費用	100			
賃金	補助事業実施のための補助員	3			
賃借料	事務所賃借料	1			
人件費	補助事業実施のための人件費	1			
旅費	現地調査等	1			
その他	振込手数料、電話代、郵送代、消耗品費等	3			
計		393	計		14
C.財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団			G.株式会社市浦ハウジング&プランニング 福岡支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託料	NPO等の団体情報の整理	2	人件費	データ収集・整理等のための人件費	2
人件費	補助事業実施のための人件費	2	旅費	打ち合わせ等	0
賃借料	事務所賃借料	1	その他	印刷製本費等	0
その他	電話代、郵送代、印刷製本費、謝金等	1			
計		6	計		2
D.(独)住宅金融支援機構			H.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	住替えのポイントを解説するパンフレットの作成、住まいの履歴の重要性を解説するパネルの制作等	3	外部委託料	調査検討に係る報告書作成の支援	1
人件費	補助事業実施のための人件費	1			
通信運搬費	地方公共団体への資料の発送	1			
計		5	計		1

A.民間事業者等(9者) 59百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	一般社団法人移住・住みかえ支援機構	18
2	福岡県住宅供給公社	6
3	青森県住みかえ支援協議会	6
4	やまなし二地域居住推進協議会	5
5	NPO法人ASS松江	5
6	株式会社リプロジェクト・パートナーズ	5
7	ブライスウォーターハウスクーパース株式会社	5
8	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	5
9	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	5
10		

C.公益法人(4者) 22百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団	6
2	財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター	6
3	社団法人日本リゾートクラブ協会	5
4	財団法人武蔵野市開発公社	5
5		
6		
7		
8		
9		
10		

E.民間事業者等(112者) 333百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社都市環境研究所	16
2	株式会社アルテップ	11
3	株式会社ナヴィ住宅都市設計工房	9
4	建築等を通じた良好な景観形成・まちづくり推進協議会	9
5	大日本印刷株式会社	8
6	建築・空間デジタルアーカイブスコンソーシアム	7
7	株式会社シーズ広告制作会社	6
8	住まい・まちづくり推進協議会	5
9	一般社団法人移住・住みかえ支援機構	5
10	特定非営利活動法人建築技術支援協会	5

F.公益法人(15者) 51百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団	14
2	社団法人神奈川県建築士会	3
2	財団法人京都市景観・まちづくりセンター	3
2	社団法人住宅生産団体連合会「まちな・み力創出研究	3
5	社団法人佐賀県建築士会佐賀のまちなか居住研究会	3
6	社団法人奈良まちづくりセンター	3
7	社団法人徳島県建築士会徳島支部	3
8	社団法人北海道総合研究調査会	3
9	社団法人岡山県建築士会高梁支部	3
10	財団法人鎌倉風致保存会部会 鎌倉歴史的資産調査	3

G.民間事業者等(4者) 7百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング 福岡支店	2
2	みずほ情報総研株式会社	2
3	株式会社ナヴィ住宅都市設計工房	1
4	株式会社都市環境研究所	1
5		
6		
7		
8		
9		
10		

H.個人(3名) 1百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	イ	1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		